

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【言語説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【言語説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準(昭和46年文部省令制定)」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的にわたって永続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うための統一的な学校法人会計基準が定められています。

計算書類について

- (1) 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金(現金及び預貯金)の期末を表すものです。
※活動区分資金収支計算書
資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。
活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度(様式)ではないため、予算書の作成は求められていません。
- (2) 事業活動収支計算書
当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動(教育活動収支)と財務活動で生じる利息等(教育活動外収支)、資産売却等の臨時的収支(特別収支)に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。
- (3) 貸借対照表
当該会計年度末における資産・負債・純資産(基本金及び収支差額)の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

企業会計と学校法人会計の違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、「教育水準の維持向上」、「収支均衡」、「予算主義」という3つの概念に基づき運営され、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。
一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より高い収益を追求することを目的としています。
このように、一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。法人の存在理由が異なるため、会計の目的が異なっています。

学校法人九州国際大学 令和5年度 決算状況

学校法人会計は「予算制度」が採用されており、会計年度毎に作成された予算に基づき教育活動等を実施しています。これらの諸活動の結果をあらわす令和5年度の本法人の決算状況について、事業活動収支計算書をもとに説明いたします。

この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的としており、経常的な収支である「①教育活動収支」、「②教育活動外収支」及び臨時的収支である「③特別収支」の3つの区分で構成されております。「①教育活動収支」における収入は38億7,491万円、支出は36億9,294万円となり、当該区分における教育活動収支差額は、1億8,197万円の収入超過となっています。「②教育活動外収支」における収入は533万円、支出は0円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、533万円の収入超過となっています。「③特別収支」における収入は6,180万円、支出は1,666万円となり、当該区分における特別収支差額は4,513万円の収入超過となっています。これらを総じて、事業活動収入は39億4,203万円、事業活動支出は37億960万円となっています。

このように区分毎の収支を踏まえた本法人の決算は、基本金組入前当年度収支差額が2億3,244万円の収入超過となり、当年度収支差額も1億2,969万円の収入超過となっています。

なお、本法人が保有する金融資産の増減について、令和6年3月末現在の次年度繰越支払資金等(有価証券7億151万円含む)は39億7,503万円となり、前年度末より3億1,329万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は9億3,678万円で、学校法人学会会計基準に基づき当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は将来の施設設備の更新に備え、1億円を繰入れ18億6,444万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して4億477万円増加しています。

(注) 単位(万円)未満は四捨五入して表記しています。

事業活動収支計算書					
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)					
(単位：千円)					
① 教育活動 収支	収入 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,568,174	2,566,570	1,604
		手数料	76,465	76,514	△ 49
		寄付金	11,044	11,324	△ 280
		経常費等補助金	1,065,495	1,061,486	4,009
		付随事業収入	54,193	52,780	1,413
		雑収入	105,122	106,233	△ 1,111
	教育活動収入計	3,880,493	3,874,907	5,585	
	支出 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,101,285	2,101,283	2
教育研究経費		1,272,188	1,233,894	38,294	
管理経費		379,630	357,759	21,871	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	3,753,103	3,692,936	60,167		
教育活動収支差額	127,390	181,973	△ 54,583		
② 教育活動外 収支	収入 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	5,700	5,329	371
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,700	5,329	371
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	5,700	5,329	371	
	經常収支差額	133,090	187,302	△ 54,212	
③ 特別収支	収入 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	49,260	61,795	△ 12,535
		特別収入計	49,260	61,795	△ 12,535
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	15,381	16,483	△ 1,102
		その他の特別支出	120	178	△ 58
	特別支出計	15,501	16,661	△ 1,160	
	特別収支差額	33,759	45,134	△ 11,375	
	[予備費]	8,740		8,740	
基本金組入前当年度収支差額	158,109	232,436	△ 74,327		
基本金組入額合計	△ 102,445	△ 102,741	296		
当年度収支差額	55,664	129,695	△ 74,031		
前年度繰越収支差額	△ 5,633,774	△ 5,633,774	0		
基本金取崩額	379,344	387,106	△ 7,762		
翌年度繰越収支差額	△ 5,198,766	△ 5,166,974	△ 81,793		

【語句説明】：事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

【事業活動収入】
学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入です。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。
その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

【事業活動支出】
人件費、教育研究経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

【資産売却差額・資産処分差額】
不動産や有価証券などを売却した際の売却額と帳簿価額の差額をいいます。資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を資産売却差額として計上します。資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を資産処分差額として計上します。

【徴収不能額】
得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。
なお、本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合には、徴収不能引当金繰入額を計上します。

【基本金組入額】
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

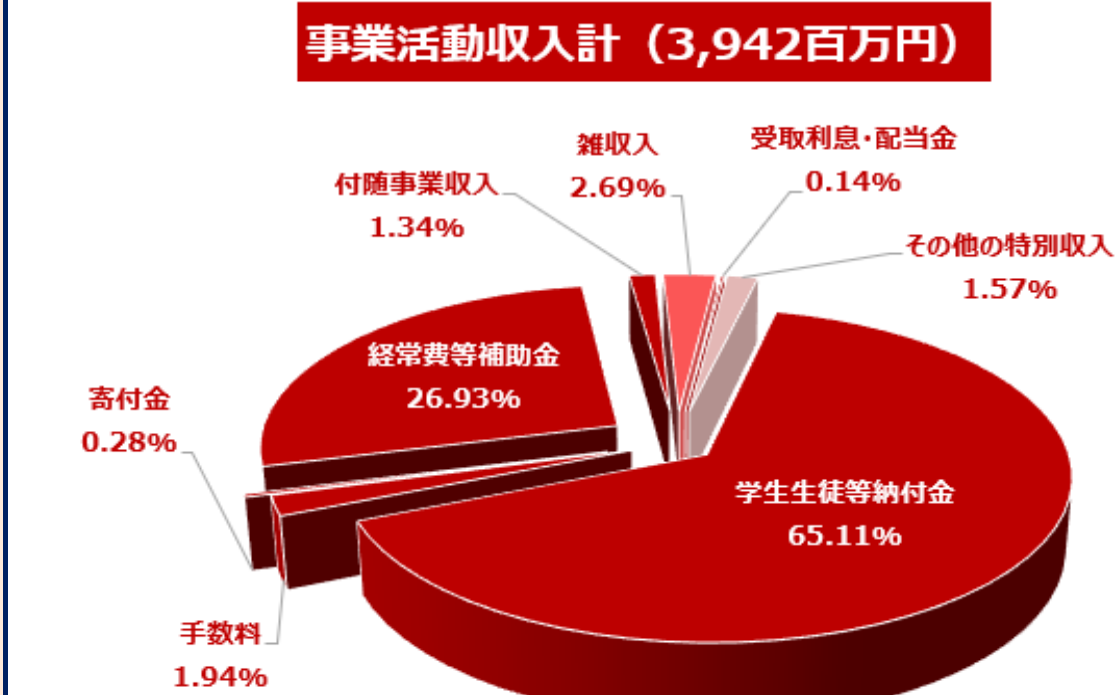
【第1号基本金】：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に資するために取得した固定資産の額。

【第2号基本金】：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

【第3号基本金】：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

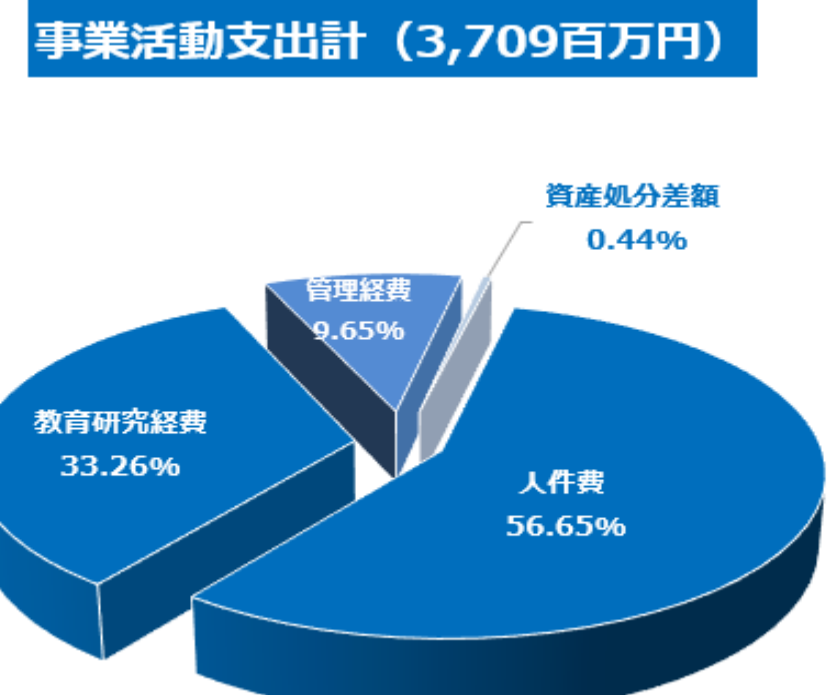
【第4号基本金】：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

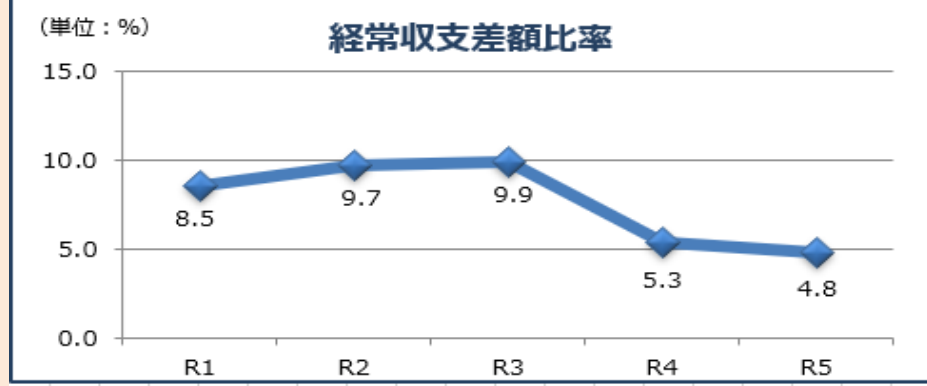
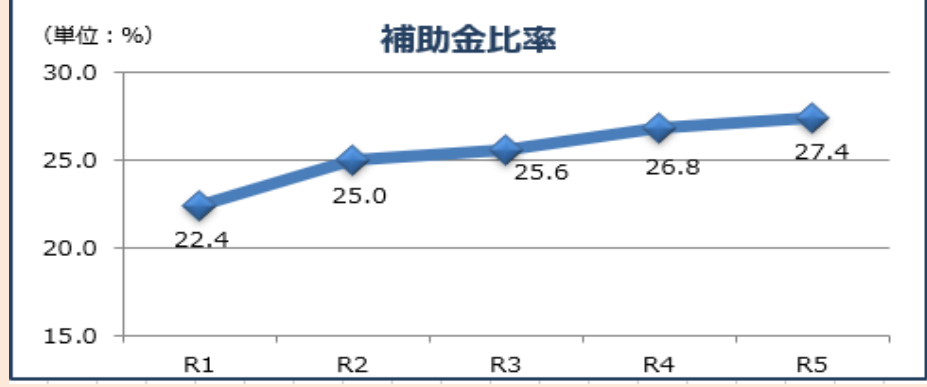
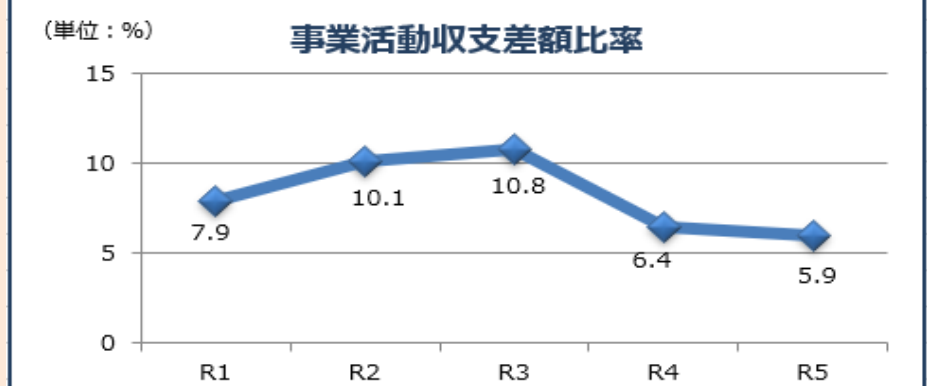
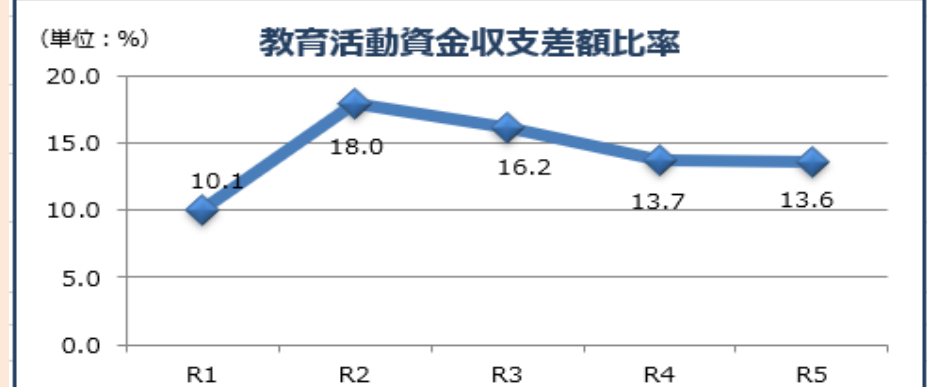
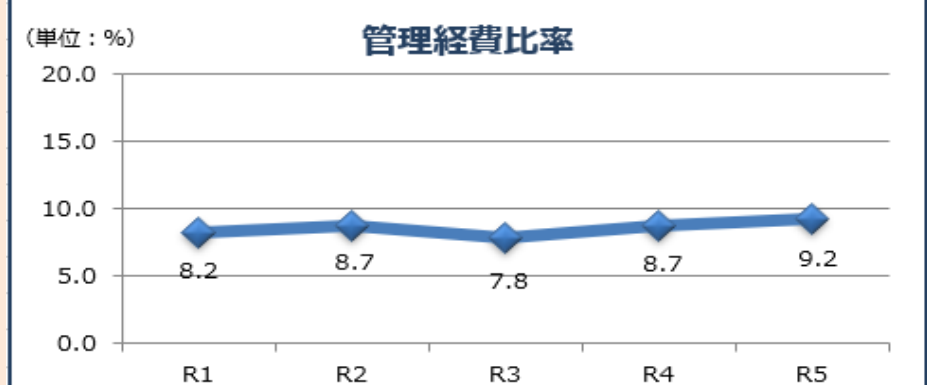
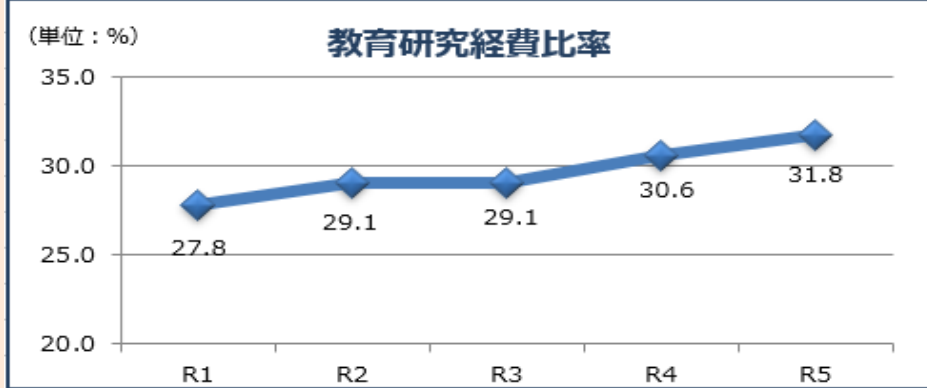
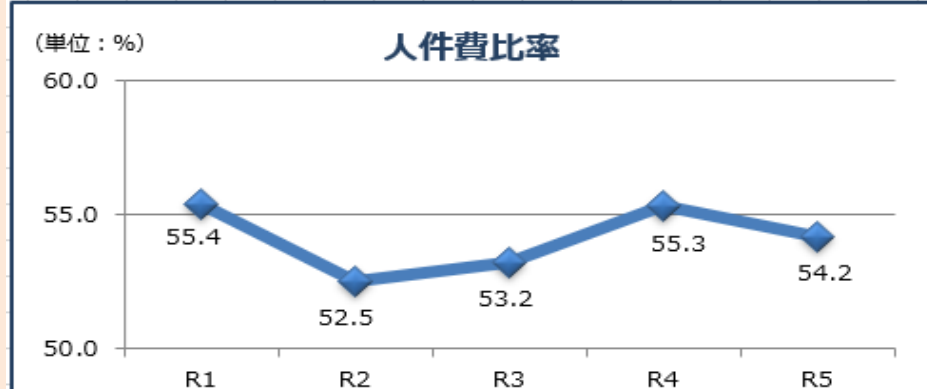
事業活動収入に対する各費目の占める割合



(注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合があります。

事業活動支出に対する各費目の占める割合





(注) 財務比率の評価等について

財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

[△：高い値が良い ▼：低い値が良い ―：どちらともいえない]

(注) 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明

- ① 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
② 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
③ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

貸借対照表関係財務比率

No.	比 率	算 式	R1	R2	R3	R4	R5	評価
1	固定資産構成比率	固定資産 総 資 産	85.3	83.7	83.2	83.3	83.2	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総 資 産	71.6	70.3	68.6	67.3	65.9	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総 資 産	12.4	12.7	12.9	13.3	13.7	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総 資 産	14.7	16.3	16.8	16.7	16.8	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	4.9	4.8	4.7	4.7	4.6	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	4.1	3.4	3.0	2.8	2.6	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総 資 産	17.6	20.2	22.5	23.9	25.9	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経 常 支 出	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	91.1	91.8	92.2	92.5	92.8	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	△ 31.2	△ 29.9	△ 28.2	△ 27.7	△ 25.0	△
11	固定比率	固定資産 純 資 産	93.7	91.1	90.2	90.1	89.6	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	88.9	86.7	85.8	85.7	85.4	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	360.6	473.8	554.7	593.1	645.7	△
14	総負債比率	総負債 総 資 産	8.9	8.2	7.8	7.5	7.2	▼
15	負債比率	総負債 純 資 産	9.8	8.9	8.4	8.1	7.7	▼
16	前受金保有率	現金預金 前 受 金	545.9	692.6	892.3	849.1	942.3	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	100.0	97.9	100.0	100.0	△
18	基本金比率	基本金要組入額 減価償却累計額（図書を除く）	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	減価償却資産取得価額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	58.5	59.5	60.5	61.6	62.8	―
20	積立率	運用資産 要 積 立 額	48.9	51.9	54.7	55.8	58.0	△

事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	R1	R2	R3	R4	R5	評価
1	人件費比率	人件費 経常収入	55.4	52.5	53.2	55.3	54.2	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	83.0	77.5	79.2	83.8	81.9	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	27.8	29.1	29.1	30.6	31.8	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.2	8.7	7.8	8.7	9.2	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.9	10.1	10.8	6.4	5.9	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	92.1	96.3	94.2	99.1	96.6	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	66.8	67.7	67.2	66.0	66.1	―
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.5	0.5	1.6	0.6	1.4	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	0.1	0.0	0.4	0.2	0.3	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	22.4	25.0	25.6	26.8	27.4	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	22.3	25.1	25.7	26.4	27.4	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	0.0	6.6	5.4	5.6	2.6	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	7.9	8.1	8.3	8.7	8.8	―
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	8.5	9.7	9.9	5.3	4.8	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	8.4	9.6	9.8	5.3	4.7	△

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	R1	R2	R3	R4	R5	評価
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	10.1	18.0	16.2	13.7	13.6	△

(注) 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資産の部				負債の部			
科目	R5	R4	増減	科目	R5	R4	増減
固定資産	17,055,677	16,928,918	126,759	固定負債	936,779	945,307	△ 8,528
●有形固定資産	13,514,927	13,679,643	△ 164,716	退職給与引当金	936,779	945,307	△ 8,528
●土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	533,404	570,576	△ 37,172
●建物	5,425,121	5,568,246	△ 143,125	短期未払金	47,808	40,122	7,687
●構築物	515,530	504,585	10,945	前受金	347,409	372,176	△ 24,767
●教育研究用機器備品	374,311	414,169	△ 39,858	仮受金	0	0	0
●管理用機器備品	48,445	49,851	△ 1,406	預り金	55,568	79,844	△ 24,276
●図書	1,876,727	1,867,999	8,728	修学・研修旅行費預り金	82,618	78,433	4,185
●車両	4,404	4,404	0	負債の部合計	1,470,183	1,515,882	△ 45,670
●建設仮勘定	0	0	0	純資産の部			
特定資産	2,801,221	2,709,746	91,475	科目	R5	R4	増減
●退職給与引当特定資産	936,778	945,306	△ 8,528	基本金	24,146,742	24,431,107	△ 284,365
●減価償却引当特定資産	1,864,443	1,764,440	100,003	第1号基本金	23,875,742	24,160,107	△ 284,364
●その他の固定資産	739,529	539,529	200,000	第4号基本金	271,000	271,000	0
●電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,116,974	△ 5,633,774	516,801
●有価証券	701,512	501,512	200,000	翌年度繰越収支差額	△ 5,116,974	△ 5,633,774	516,801
●預託金	34,815	34,815	0	純資産の部合計	19,029,769	18,797,333	232,436
流動資産	3,444,274	3,384,297	59,977	負債及び純資産の部合計	20,499,952	20,313,215	186,737
●現金預金	3,273,516	3,160,222	113,294				
●未収入金	86,387	144,274	△ 57,888				
●貯蔵品	336	407	△ 72				
●修学・研修旅行費預り資産	82,396	78,229	4,167				
●前払金	1,291	666	625				
●仮払金	349	498	△ 149				
資産の部合計	20,499,952	20,313,215	186,737				

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

【○○○引当特定資産】

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

事業活動収支計算書（経年比較）

(単位：千円)

		R1	R2	R3	R4	R5
教育活動収支	収入	2,743,698	2,838,953	2,772,455	2,633,069	2,566,570
	手数料	76,139	72,325	70,797	71,304	76,514
	寄付金	4,392	1,337	15,834	6,710	11,324
	経常費等補助金	915,401	1,052,023	1,060,503	1,054,534	1,061,486
	付随事業収入	58,895	53,329	57,993	53,336	52,780
	雑収入	306,912	171,819	144,582	164,226	106,233
	教育活動収入計	4,105,437	4,189,786	4,122,164	3,983,179	3,874,907
	人件費	2,277,324	2,201,371	2,196,165	2,206,244	2,101,283
	教育研究経費	1,143,457	1,220,856	1,201,326	1,222,010	1,233,894
	管理経費	338,376	363,409	321,957	345,600	357,759
教育活動外収支	収入	2,277,324	2,201,371	2,196,165	2,206,244	2,101,283
	人件費	2,277,324	2,201,371	2,196,165	2,206,244	2,101,283
	教育研究経費	1,143,457	1,220,856	1,201,326	1,222,010	1,233,894
	管理経費	338,376	363,409	321,957	345,600	357,759
	徴収不能額等	119	30	0	0	0
	教育活動支出計	3,759,276	3,785,666	3,719,448	3,773,854	3,692,936
	教育活動収支差額	346,161	404,120	402,716	209,324	181,973
	受取利息・配当金	4,909	4,807	4,201	3,865	5,329
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,909	4,807	4,201	3,865	5,329
特別収支	収入	4,909	4,807	4,201	3,865	5,329
	借入金等利息	1,000	236	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,000	236	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,909	4,571	4,201	3,865	5,329
	経常収支差額	350,072	408,691	406,917	213,189	187,302
	収入	0	0	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	24,789	17,846	62,186	46,976	61,795
	特別収入計	24,789	17,846	62,186	46,976	61,795
基本金組入前当年度収支差額	収入	47,340	2,308	2,202	1,967	16,483
	資産処分差額	645	0	13,775	0	178
	その他の特別支出	47,985	2,308	15,977	1,967	16,661
	特別支出計	△ 23,196	15,538	46,209	45,009	45,134
	特別収支差額	△ 23,196	15,538	46,209	45,009	45,134
	基本金組入前当年度収支差額	326,874	424,229	453,126	258,198	232,436
	基本金組入額合計	0	△ 277,103	△ 225,124	△ 225,727	△ 102,741
	当年度収支差額	326,874	147,126	228,002	32,470	129,695
	前年度繰越収支差額	△ 6,576,464	△ 6,041,373	△ 5,894,247	△ 5,666,245	△ 5,633,774
	基本金取崩額	208,215	0	0	0	387,106
翌年度繰越収支差額		△ 6,041,375	△ 5,894,247	△ 5,666,245	△ 5,633,774	△ 5,166,974
	(参考)					
事業活動収入計		4,135,135	4,212,439	4,188,551	4,034,019	3,942,033
事業活動支出計		3,808,261	3,788,210	3,735,425	3,775,822	3,709,597

(注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合があります。

事業活動収支の主な科目の推移

(単位：百万円)

